

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 健造

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番30号

【電話番号】 東京(3230)8697

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛 直樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都千代田区富士見2丁目10番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	96,516	104,367	106,161	117,278	104,661
経常利益	(百万円)	8,172	11,429	11,062	13,206	2,933
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	5,754	10,773	3,935	2,642	422
純資産額	(百万円)	56,890	47,355	45,692	46,813	45,372
総資産額	(百万円)	146,589	170,490	193,175	177,407	163,805
1株当たり純資産額	(円)	152.60	127.20	118.27	121.65	113.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	15.70	28.93	10.54	6.87	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.8	27.8	23.5	26.4	27.7
自己資本利益率	(%)	10.7	20.7	8.5	5.7	0.9
株価収益率	(倍)	15.8			33.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,762	8,265	6,253	2,203	7,325
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,963	5,007	2,343	2,745	8,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,610	4,871	14,626	8,788	745
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,920	23,404	42,249	28,373	12,648
従業員数	(人)	1,905	1,882	1,851	1,852	1,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	75,452	78,747	82,334	88,708	78,595
経常利益 (百万円)	6,396	8,877	9,390	11,407	3,464
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,820	15,423	5,116	352	1,977
資本金 (百万円)	42,028	42,028	42,028	42,028	43,420
発行済株式総数 (千株)	384,360	384,360	384,360	387,839	403,839
純資産額 (百万円)	60,517	45,151	40,827	40,221	44,596
総資産額 (百万円)	131,884	152,294	171,375	156,322	151,393
1株当たり純資産額 (円)	162.25	121.25	106.25	103.78	111.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.25	41.40	13.70	0.91	5.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	29.6	23.8	25.7	29.5
自己資本利益率 (%)	6.5	29.2	11.9	0.9	4.7
株価収益率 (倍)	24.2			250.5	12.3
配当性向 (%)	39.0				
従業員数 (人)	1,041	1,023	1,056	1,098	1,089

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業公司を設立したのが始まりであります。

その後 大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉱)を開設
昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成
昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に 移管
昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
昭和56年10月	四日市に有機中間体CTF製造工場完成
昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
昭和61年8月	シンガポールに、子会社ISKシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタ ン工場建設
平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエン ス株式会社)に移管
平成2年4月	西豪州の鉱石採掘会社を買収(現ISKオーストラリア社)
平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(ISKバイオサイエンス社)
平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現ISKマグネティックス社)
平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(SUDISK SNPE 社)を設立(平成17年7月に共同事業契約を終了)
平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のISKバイオサイエンスヨーロッパ社に 移管
平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
平成11年2月	四日市で医薬品原体の生産開始
平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用HVJ Eベクター製造設備完成
平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社7社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売、建設業及びその他の事業の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### **無機化学事業：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品**

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

#### **有機化学事業：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬**

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

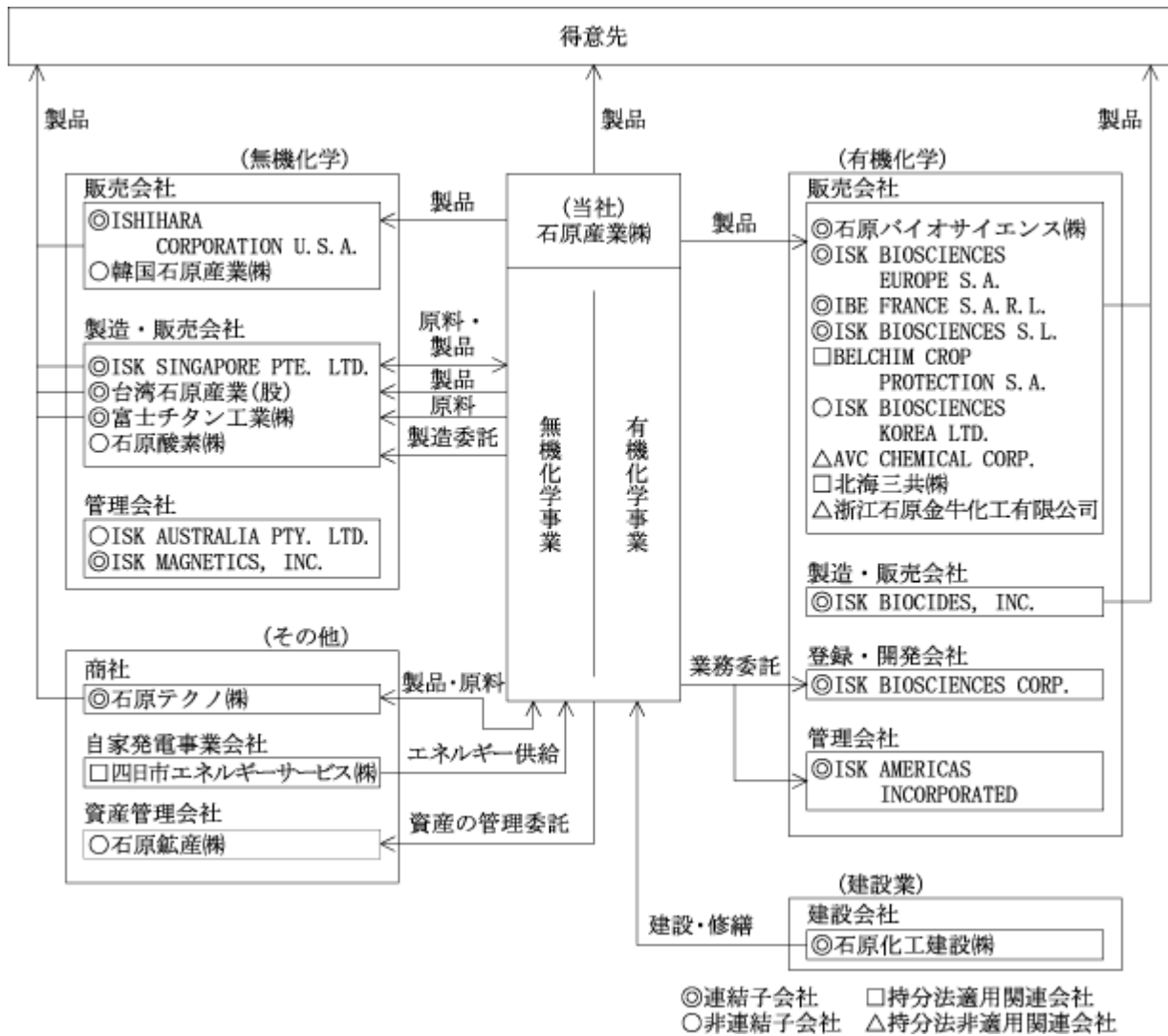
#### **建設事業：建設業**

石原化工建設（株）が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行っております。

#### **その他の事業：商社業等**

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達を行っている他、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注1)	SINGAPORE	150,000 千US\$	酸化チタンの製 造及び販売	100.0	1 役員の兼任等：4名 2 資金の援助：債務保証 3 営業上の取引：原料の供給及び製品の 購入・販売
石原バイオサイエンス㈱ (注1)	東京都 千代田区	600	農薬の販売	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U.S.A.	16,233 千US\$	米国所在子会社 の統括管理	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U.S.A.	786 千US\$	米州における農 業の登録及び市 場開発	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U.S.A.	5,880 千US\$	木材防腐剤の製 造及び販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	SAN FRANCISCO U.S.A.	6,050 千US\$	資産管理会社	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U.S.A.	SAN FRANCISCO U.S.A.	1,200 千US\$	主として無機製 品の販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. (注1、3)	BRUSSELS BELGIUM	7,436 千EUR	欧州農薬事業統 括及び農薬の製 剤・販売	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
IBE FRANCE S.A.R.L.	BOESCHEPE FRANCE	25 千EUR	農薬の販売	62.0 (62.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES S.L.	MADRID SPAIN	10 千EUR	農薬の販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
台湾石原産業(股)	台北市 中華民国	400,000 千NT\$	無機製品の製造 及び販売	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品等の販売
石原テクノ㈱ (注1)	大阪市 西区	100	商社業(無機、有 機及びその他)	100.0	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：債務保証 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業㈱	大阪市 北区	1,926	酸化チタン、電 子材料等の製造 及び販売	100.0	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売等
石原化工建設㈱ (注1)	三重県 四日市市	49	建設業	100.0	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
(持分法適用関連会社)					
BELCHIM CROP PROTECTION S.A.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	農業関連資材の 販売	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
北海三共㈱ (注4)	北海道 北広島市	331	農薬の製造及び 販売	19.8	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製造委託及び製品の販 売
四日市エネルギーサービス㈱	三重県 四日市市	850	産業用電力及び 蒸気の生産、供 給、販売	34.1	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助等：担保提供 3 営業上の取引：四日市場における動 力等の供給

(注) 1：特定子会社に該当します。

2：議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3：ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主な損益情報等の記載を省略しております。

4：持分は100分の20未満であります。実質的な影響力判定により関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	1,069
有機化学事業	510
建設事業	131
その他の事業	39
全社(共通)	102
合計	1,851

(注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,089	42.0	18.5	6,589

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。いずれも日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成21年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合865名、石原産業労働組合協議会89名、富士チタン工業労働組合152名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、サブプライム問題に端を発した金融危機の下、期初から既に停滞の兆しはありましたが、期後半に入り、米大手金融機関の破綻による金融危機が米国のみならず世界各国の実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してきました。

国内経済は、期前半は原油を始めとした資源価格の高騰による影響を受けたものの、概ね順調に推移しましたが、秋口以降は輸出の急減により製造業はかつてないペースで大幅な減産を進め、雇用不安が広がるなど先行き不透明感が増す中で、内需も一段と冷え込み、景気の悪化は深刻さを増してきました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

有機化学事業では、農薬の海外販売が引き続き好調に推移しました。一方、無機化学事業では、酸化チタンが期前半の四日市工場施設総点検等による減産や期後半以降の世界的な景気後退による需要急減により、大幅な販売減となりました。また、電子材料もIT業界の景況が低調に推移したことなどから販売が減少しました。損益面では、原燃料価格の高騰、四日市工場施設総点検や期後半の急激な需要減等に伴う減産によるコストアップが、特に無機化学事業の収益を圧迫しました。

これらを背景に、売上高は1,046億円（前年同期比126億円減）、営業利益は53億円（前年同期比106億円減）と大幅な減収・減益となりました。

営業外損益は、金融収支、持分法による投資利益がほぼ前年同期並みとなり、為替差損が縮小したことなどから損失が減少し、経常利益は29億円（前年同期比102億円減）となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上したフェロシルト回収損失引当金繰入額がなくなったことから、前年同期と比べ大幅に改善し、税金等調整前当期純利益27億円を確保しましたが、海外連結子会社が計上していた繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、当期純損失4億円（前年同期比30億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (無機化学事業)

酸化チタン事業は、原料鉱石やエネルギーコスト等の高騰に対応した販売価格の是正に努めましたが、四日市工場施設総点検等による出荷調整や期後半以降の需要が急減したことにより、国内外とも販売数量が対前期比20%強減少しました。

機能材料・電子材料事業は、脱硝触媒用酸化チタンの販売が堅調に推移したものの、チタン酸バリウム等電子部品向け製品はIT業界全体の生産調整の影響を受けたことから、販売数量が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、その他化成品を含め473億円（前年同期比121億円減）、営業損失は49億円（前年同期比76億円減）となりました。

(有機化学事業)

主力の農薬事業は、世界的な農産物生産が拡大する中、堅調な海外需要に支えられ、欧州において除草剤や殺菌剤の販売が好調であったこと、アジアにおいても殺菌剤の販売が増加したことなどから、全体として海外販売は好調に推移しました。一方、国内販売では、流通在庫の圧縮に努めたことから販売が減少しました。これにより、第3四半期以降の急激な円高の影響はあったものの、当事業の売上高は、前連結会計年度を上回る実績を確保しました。

また、医薬事業は、受託製造しております医薬原末の販売が若干減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、501億円（前年同期比12億円増）、営業利益は118億円（前年同期比32億円減）となりました。

(建設事業)

建設事業は、大型工事の受注が減少したことから、売上高は61億円（前年同期比16億円減）となりましたが、営業利益は14億円（前年同期比2億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は10億円（前年同期比2億円減）、営業利益は90百万円（前年同期比1億円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本地域)

当地域において、無機化学事業は、酸化チタンが期前半の四日市工場施設総点検等による減産や期後半以降の世界的な景気後退による需要急減により、大幅に売上高が減少いたしました。また、電子材料もIT業界の景況が低調に推移したことなどから販売が減少しました。損益面では、原燃料価格の高騰、四日市工場施設総点検や期後半の急激な需要減等に伴う減産によるコストアップが収益を圧迫しました。一方、有機化学事業では、主力の農薬事業が、世界的な農産物生産が拡大する中、堅調な海外需要に支えられ、欧州向け除草剤や殺菌剤の販売が好調であったこと、アジアにおいても殺菌剤の販売が増加したことなどから、全体として海外販売は好調に推移しました。一方、国内販売では、流通在庫の圧縮に努めたことから販売が減少しました。

この結果、売上高は638億円（前年同期比116億円減）、営業利益85億円（前年同期比92億円減）となりました。

(アジア地域)

当地域においては、シンガポールと台湾に酸化チタンの生産拠点を置き、当地域での販売に注力しております。

当地域での酸化チタンは、世界的な景気後退の影響による販売の減少や原燃料価格の高騰などによるコストアップにより業績が悪化しました。

この結果、売上高は88億円（前年同期比18億円減）、営業損失9億円（前年同期比13億円利益減）となりました。

(米州地域)

当地域には無機化学製品を中心とする販売拠点と当社開発農薬の米州における登録及び市場開発を中心とする登録・開発拠点を置き、販売及び当社農薬の市場開発等に注力しております。当地域においては、世界的な景気後退の影響を受け販売が減少しました。

この結果、売上高は39億円（前年同期比3億円減）、営業損失1億円（ほぼ前年同期比並み）となりました。

(欧州地域)

当地域には当社農薬の欧州地域における開発・登録を含む販売総括拠点を置き、当社農薬の販売に注力しております。当地域での販売は、除草剤及び殺菌剤の販売が引き続き好調でありました。

この結果、売上高は280億円（前年同期比12億円増）、営業利益は3億円（ほぼ前年同期比並み）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157億円減少し、126億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億円（前年同期比51億円収入減）の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益27億円、減価償却費及びその他の償却費の調整52億円、売上債権の増減額の減少47億円などによる収入がありましたが、フェロシルトの回収工事の進捗に伴いフェロシルト回収損失引当金の増減額97億円が減少、また、たな卸資産の増減額94億円増加などにより支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出（前年同期比55億円支出増）となりました。これは、固定資産の取得による支出75億円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出13億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入（前年同期比95億円収入増）となりました。これは、長期借入れによる収入52億円、自家発電事業関連設備の譲渡による収入69億円及び株式発行による収入27億円がありましたが、短期借入金の純増減34億円の返済及び長期借入金の返済による支出98億円などがあったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び主な品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	51,535	12.0
酸化チタン、機能材料、電子材料	50,101	12.2
その他化成品	1,433	3.9
有機化学事業	37,596	1.0
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	36,918	2.6
有機中間体、医薬	677	46.4
合計	89,131	7.0

- (注) 1 上記金額は販売価格により算出しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び主な品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	47,305	20.4
酸化チタン、機能材料、電子材料	45,347	20.3
その他化成品	1,958	22.2
有機化学事業	50,191	2.7
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	49,190	3.1
有機中間体、医薬	1,000	13.9
建設事業	6,153	20.7
その他の事業	1,011	16.6
合計	104,661	10.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	16,331	13.9	13,416	12.8

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) フェロシルト問題の早期解決及びコンプライアンス経営の強化

当社は、フェロシルト問題を契機として、社内のコンプライアンス体制を真に確立するための諸施策を進めてきました。しかしながら、その過程において、有機物残渣を含んだ産業廃棄物の不法投棄問題など過去の不祥事が相次いで判明したことから、真の再生を果たすためには、過去の経営風土からの決別が不可欠であると判断し、昨年、コンプライアンス総点検を実施しました。ここで抽出された不適切な事項に対しては、およそ1年をかけて取り組み一連の対応措置を策定し実施いたしました。

コンプライアンス総点検結果として公表しました不適切な事項の内、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に定められた所定物質の排出量の届出において、過去に一部虚偽の届出を行っていたことにより、平成20年5月に大阪地方裁判所から過料金8万円の決定を受け、また、平成21年3月には「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に定められた塩化カルボニル（ホスゲン）の過去の製造時の届出義務を怠ったことにより、元取締役四日市工場長が津簡易裁判所から略式命令を受け、同時に当社も同法の両罰規定の適用を受け、罰金30万円が科せられました。

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内の複数箇所の土壌や地下水から環境基準を上回る汚染があることが認められました。これらの原因は、戦前から続く過去の生産活動や過去に汚染リスクの高い旧沈殿池施設が敷地内にあったこと、また戦時中の爆撃による被災等も原因と考えられます。当社としては、第三者の学識経験者により構成された「環境専門委員会」の指導と助言の下、詳細調査を継続するとともに、情報を公開し、地域住民の皆様との信頼関係を築きながら、具体的な修復対策を立案・実行し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

フェロシルトについては、埋設された地域住民の方々の不安を一日も早く取り除くべく、当社は、その早期回収に全力で取り組み、平成21年4月末現在では、埋設地区45箇所の内、41箇所の回収を完了、残る4箇所についても鋭意調査及び回収工事を進めております。

コンプライアンス総点検後の会社を挙げての取り組みと意識改革は、会社に在籍するすべての構成員に「新しい会社へ生まれ変わる、生まれ変わらなければならない」という強い思いを抱かせることとなったと同時に、再発防止策を推進実行する上においての大きな原動力となりました。当社は、ここに、一連のコンプライアンス問題を生み出した体質から完全に決別し、コンプライアンス問題ゼロを不断に追及し続ける新体制が確立されたと宣言するとともに、今後は、同様な事案が生じることのないよう整備した社内体制の下、コンプライアンス前提の企業風土を一層強化してまいります。

#### (2) 第4次中期経営計画の策定及び推進

当社グループは、「社会からの信頼回復」と「“攻めの経営”による企業価値の増大」を達成するため、「復興と成長への挑戦」をキーワードとして、平成20年度を最終年度とする「第3次中期経営計画（平成18年度～平成20年度）」に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、事業収益面では、計画期間の全体を通して農薬事業が目標を達成することにより、グループ全体の収益を牽引し、前半の平成18年度～平成19年度は、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益は、各段階で計画目標を上回ることができ、過去最高益を更新しましたが、最終年度の平成20年度は、米国金融危機を端緒とした世界同時不況の影響等を受け、無機化学事業の収益が急速に悪化したことから、単年度の事業収益が大幅に悪化しました。また、計画期間前半にフェロシルト回収費用を追加で引当計上したことなどによって、最終損益段階での累計損益は、遺憾ながら、目標数値から大きく乖離したものとなりました。

平成21年度よりスタートします、第4次中期経営計画は、当社グループが厳しさを増す事業環境の激変を乗り切り、持続的に発展していくため、10年先にあるべき姿を描き、その実現に向け、第一歩を踏み出します。

<当社が目指す10年先のあるべき姿>

**Challenge For 2020** のスローガンの下、当社創立100周年を迎える2020年までに、持続的成長と安定収益を確保し得る事業構造を確立し、

“ 強く、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社 ” となります。

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ オンリーワン技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持つ会社

本中期経営計画期間は、引き続きコンプライアンスを前提とした経営の実践を進めることで、新生石原産業として、社会からの信頼回復を目指します。事業面では、農薬事業は持続的な成長を確保し、無機化学事業は収益基盤の回復に向け差別化できる分野の選択と集中を推進し、グループ全体の収益力の回復を目指します。事業とそれを支える経営の“成長と進化”を通じて、早期に繰越損失を一掃し、財務体質の健全化と復配の実現を目指します。

経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	2011年度（3年後）目標
売上高	1,237
営業利益	148
経常利益	124
当期純利益	74
ROE（株主資本当期利益率）	13.1%
ROA（総資本経常利益率）	7.2%
株主資本比率	35%
有利子負債	568
為替レート	
円 / USドル	100.0
円 / ユーロ	130.0

経営の基本方針

- ・ コンプライアンスを前提とした経営の実践と信頼の回復
- ・ 社会との共生、対話を重視する事業活動の推進
- ・ コア・コンピタンスとなる技術を進化させ、顧客から信頼される I S K ブランドの構築
- ・ 着実な利益の積み上げによる財務基盤の強化

## 事業戦略

### 1) 農業事業

<ビジョン> “世界の食糧と環境を守るため、安全性に優れ効果の高い新農薬を継続的に開発、供給し、社会に貢献する”

<事業戦略>

- ・ 5年後（2013年度）の連結売上高700億円への挑戦
- ・ 事業の主体性の堅持～あらたな販売チャンネル、自主推進体制の構築
- ・ 日本、欧州、米州のバランスのとれた三極販売体制の構築
- ・ プロダクトのライフサイクル強化
- ・ 研究開発力の強化とプロダクトのパイプライン拡充
- ・ コスト優位性のあるモノづくりから得られる利益と国際競争力の維持・発展
- ・ 農薬の安全・安心への取り組み
- ・ M & A、他社との提携等による業容拡大

### 2) 無機化学事業

<ビジョン> “タイパーク（TIPAQUE）ブランドを支える技術力を進化させ、付加価値の高い製品をマーケットに供給することにより、豊かな社会の実現に貢献する”

<酸化チタン事業戦略>

- ・ 営業利益率5%超の達成
- ・ 技術力を進化させ、顧客志向の商品開発、差別化されたプレミアム品分野の商品開発の加速
- ・ 国内外とも採算性を重視し、当社品の競争力ある市場での拡販に取り組み、国内外シェアの維持・拡大
- ・ 汎用品とプレミアム品とのベストミックスな戦略的製品ポートフォリオの確立
- ・ 酸化チタンの最適生産体制の構築
- ・ 環境・安全に配慮したモノづくり
- ・ M & A、他社との提携等による事業強化

<機能材料事業戦略>

- ・ 無機化学事業の持続的な成長と事業価値の向上に貢献 売上高150億円への挑戦
- ・ エコ関連ビジネス分野への経営リソースの重点的投入とビジネス拡大
- ・ 製品価値を最大化する事業戦略の実行

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生を未然防止及び発生確率を極小化する等リスク回避と低減のための努力を続けております。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	<p>無機化学事業は販売する国又は地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農薬事業は販売する国又は地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害の発生状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品での顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>主原料鉱石や石炭などの原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境などの変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>自然災害や重大な産業事故の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。</p>
研究開発にかかわるリスク	<p>予期せざる市場、技術、法令規制などの変化により研究開発が長期化又は中断する可能性がある。</p> <p>将来の市場や顧客のニーズを正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。</p>
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	<p>環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、又は事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>知的財産、製造物責任、環境問題などに係わる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。</p>
財務状況等にかかわるリスク	<p>米ドル、ユーロなど外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。</p> <p>将来の予測可能収益の減少により繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。</p> <p>収益性低下による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。</p> <p>年金資産の運用環境や制度変更により年金費用が増加する可能性がある。</p>
その他	<p>フェロシルト回収に関連する費用が現時点の見積もり以上に膨らむ可能性がある。</p> <p>取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。</p> <p>海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p> <p>専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p>



## 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### (イ)営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)
(米国) FMCコーポレーション	平成13年9月30日	1 (契約内容)当社が所有する新規殺虫剤I K I 220の米州(南米の当社自主推進販売テリトリー4カ国を除く)における開発・販売に関する権利の供与 (有効期間)米国での登録取得の日から10年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長 (対価)一時金(クロージング時、平成14年3月31日及び米国登録取得時) 2 (契約内容)FMC社の農業用化学製品の日本国内における開発・登録・普及・販売等の業務提携に関する契約 (有効期間)契約発効日から15年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長

### (ロ)事業譲渡契約

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社四日市工場における自家発電事業を四日市エネルギーサービス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約及び事業運営に係る基本契約を締結し、平成20年6月30日に事業譲渡を完了しました。

#### (1)譲渡の理由

保有資産の効率的運用及び財務体質の強化、今後の事業展開を勘案したものであります。

なお、当社は、事業譲渡以降、独自の自家発電ネットワークを構築するJENグループの事業子会社である四日市エネルギーサービス株式会社及びその親会社である日本エネルギーネットワーク株式会社(現JENホールディングス株式会社)との間で動力等供給サービス契約を締結し、譲渡先の同社より動力等の供給を受けております。

今後、両社と当社とは、協働して自家発電事業の効率的運用を図り、当社四日市工場のエネルギーの安定的調達並びにコスト低減を実現するとともに、将来の需要拡大に向け、自家発電設備の新設等による第2期事業への拡大を実現できるものと期待しております。

#### (2)譲渡事業の内容

譲渡対象及び関連設備の所在地	帳簿価格	譲渡価格
譲渡対象：自家発電事業関連設備(石炭ボイラー及び付帯設備、原料在庫等)及び関連する事業 所在地：四日市市石原町1番地	5,115百万円 (平成20年6月30日現在)	7,189百万円

#### (3)譲渡先の概要

商号	四日市エネルギーサービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目5番10号 (現三重県四日市市石原町2番地)
代表者	代表取締役社長 松尾 哲彦
資本金	850百万円(平成20年6月30日現在)
大株主	日本エネルギーネットワーク株式会社 (現JENホールディングス株式会社)
主な事業内容	産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売
当社との関係	平成20年6月27日に580百万円を出資しております。 (出資比率34%)

#### (4)譲渡日

平成20年6月30日

(八)合併契約

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによっております。

(1) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

(2) 事業内容

不動産賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率ならびに合併交付金

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

(8) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会、生命、環境に貢献することを基本理念として、無機化学及び有機化学の分野において新製品の開発から生産技術の向上に至るまで、積極的かつ重点的に活動を行っております。

また、無機、有機の区分を超えた新技術開発により、21世紀に期待されるIT、バイオ、環境、エネルギー、食料等広範囲にテーマを探索し、新たな事業に繋がる研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業（酸化チタン、機能材料等）は、顔料商品開発室、機能材料商品開発室、並びに基礎研究開発室、有機化学事業（農薬、医薬等）は中央研究所において推進しております。

また、富士チタン工業（株）では、酸化チタン、電子材料両事業部の技術開発部にて研究開発活動を行っており、主力製品である酸化チタン、チタン酸バリウムから派生する種々の化学関連品を研究対象としております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,502百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発は、以下のとおりであります。

### （無機化学事業）

酸化チタン顔料については、国内で唯一塩素法及び硫酸法の2つの製造法を有する強みを活かし、世界トップレベルの品質確保とコスト削減のための技術改良に集中し、塗料、インキ、プラスチック分野向けには、市場ニーズに対応した特色あるニッチ対応型の銘柄開発を重点的に推進しております。また、将来の需要拡大に対する供給責任を果たし、酸化チタンの生産技術の向上を図るため、自社技術開発を進めております。

機能材料については、次世代のコア事業を目指し、新規分野の開拓及び酸化チタン応用製品の一層のスペシャリティー化に注力しております。特に、可視光応答型の光触媒酸化チタン、微細配線や装飾用途の金属微粒子、二次電池・キャパシタ用の電極材料、薄片状酸化チタンナノシートなど、独自技術によるユニークな製品開発を推進しております。

なお、当事業における研究開発費は、1,829百万円となりました。

### （有機化学事業）

農薬については、主力2剤（トウモロコシ除草剤、広スペクトラム殺菌剤）が特許切れとなり、市場ではジェネリックの脅威に晒されようとしていますが、平成21年度1月及び3月に各々欧州登録（Annex I リスティング）されるなど、各種ジェネリック対抗策を具体化させることにより、昨年並みの需要が予測されています。また殺線虫剤は、欧州、米州での適用拡大及び中国における拡販を実現すべく、登録国・適用拡大を進めております。卵菌類病害対象殺菌剤や新規アブラムシ類殺虫剤は、市場評価が極めて高く、第3、第4の主力剤に成長し、業績に寄与しつつあります。今後、欧州、アジア、中近東、アフリカ諸国、南米での適用拡大により、更なる伸張が期待されています。

開発中の新規うどんこ病殺菌剤は安全性試験等、順調に推移し、平成22年半ばの登録申請が予定されております。その他、菌核・灰色かび病殺菌剤及びチョウ・蛾類殺虫剤の本格開発が決定され、各々平成24年、平成26年中の登録申請が予定されています。その他、半翅類殺虫剤やトウモロコシ用除草剤などの新規剤の本格開発移行も近く予定されています。更に、国内の食の安全・安心指向に沿い、天敵昆虫類、天然物殺虫剤、微生物殺菌剤及び接触型忌避剤等の人畜・環境に安全な製品群の開発に注力し、前二者は平成21年中の国内上市を予定し、微生物殺菌剤は平成22年中の国内上市を予定し、接触型忌避剤は現在登録申請中です。これらと当社の安全性の高い化学農薬群を組合せた普及ビジネスモデルの確立も目指しています。近未来の植物防疫の姿を見据え、従来の化学農薬偏重市場コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指していきます。

水稻除草剤に関しては、外部導入したヒエ防除剤をベースとした初期、中期、後期剤が8剤、平成22年中に登録許可される予定であり、逐次上市を予定しています。更に初期剤、一発剤も開発・登録申請中であり、国内の水稻除草剤分野を強化することとしています。

医薬については、当社保有技術を活かした医薬原末の受託製造を実施しており、更なる受託拡大に向け、有機中間体の製造受託への取り組みも行っております。また、医薬以外に酸化チタンの機能性を利用した医療材料の研究開発も進めております。

また、バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン・シリーズ」（遺伝子機能解析用HVJ-Eベクターキット並びに関連製品）については、引き続き国内及び米国向け販売の強化に注力しております。更に、バイオテクノロジー関連技術を利用し、市場ニーズに応える新たな商品の研究開発を進めております。

当事業における研究開発費は、4,672百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の損益計算書の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があります。当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,046億円となり、前連結会計年度に比べ、126億円（10.8%）減収となりました。

世界的な金融不安に端を発した経済不況や急激な円高により当社製品の売上は大きな影響を受けました。無機化学事業では、酸化チタンの国内販売及び輸出とも前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。また、機能材料については、触媒用酸化チタンの販売が順調に推移したものの、IT製品向けの電子材料などは減少しました。これにより、無機化学事業の売上高は、その他化成品を含め473億円となり、前連結会計年度に比べ121億円（20.4%）減収となりました。一方、有機化学事業では円高の影響はありましたが、欧州及びアジアにおいて自社開発の除草剤や殺菌剤の販売が順調に推移しました。これにより有機化学事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12億円（2.7%）増収の501億円となりました。建設事業については、景気の悪化による設備投資の抑制などにより売上高は、前連結会計年度に比べ16億円（20.7%）減少し、61億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ売上高が減少したことにより12億円（1.6%）減少し776億円となりましたが、売上原価比率は74.2%となり、前連結会計年度（67.3%）に比べ6.9ポイント上昇しました。これは、無機化学事業においては、期前半の原燃料価格の高騰が年度を通して影響したこと及び四日市工場施設総点検実施による減産や期後半の需要急減に伴う生産調整の影響で固定費負担が増加したことなどによるものであり、また有機化学事業においては、輸出版売面での為替円高の影響によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7億円（3.3%）減少し215億円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、106億円（66.4%）減益の53億円となりました。

無機化学事業においては、販売の減少及び製造コストの上昇が利益を圧迫した結果、前連結会計年度に比べ76億円減少し、49億円の営業損失となりました。一方、有機化学事業では、輸出において為替が円高に推移したことなどが影響し、前連結会計年度に比べ32億円（21.7%）の減益の118億円の営業利益となりました。

#### 営業外損益

営業外損益戻は、前連結会計年度に比べ3億円（12.7%）改善し24億円の損失となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、為替差損が減少したことが主因であります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ102億円（77.8%）減少し29億円となりました。

## 特別損益

特別損益戻は、前連結会計年度に比べ78億円減少し1億円の損失となりました。

前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が当連結会計年度において大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ特別利益は12億円減少し10億円となりました。一方、特別損失は、前連結会計年度に計上しました87億円のフェロシルト回収損失引当金の繰入が、当期はなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ90億円減少し11億円となりました。

## 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用は32億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する実効税率は40.1%であります。これと税金費用との差については、主に評価性引当額の増減差異と海外子会社が繰延税金資産に計上していた一時差異が税務上永久差異と認定されたため繰延税金資産の一部を取崩したことによるものであります。

上記の結果、4億円の当期純損失となり、前連結会計年度に比べ30億円悪化しました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、フェロシルト回収工事進捗に伴う支払の増加により、自家発電事業関連設備の譲渡代金を含めても、現預金が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ136億円減少し1,638億円となりました。

負債については、自家発電事業関連設備の譲渡を金融取引として会計処理したことによる長期預り金の増加がありました。長期借入金の返済、フェロシルト回収損失引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ121億円減少し1,184億円となりました。

純資産については、第三者割当増資を行ったことにより、資本金及び資本準備金が増加しましたが、急激な円高によって為替換算調整勘定が減少したことから、前連結会計年度末に比べ14億円減少し453億円となりました。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億円（前年同期比51億円収入減）の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益27億円、減価償却費及びその他の償却費の調整52億円、売上債権の増減額の減少47億円などによる収入がありましたが、フェロシルトの回収工事の進捗に伴いフェロシルト回収損失引当金の増減額97億円が減少、また、たな卸資産の増減額94億円増加などにより支出が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出（前年同期比55億円支出増）となりました。これは、固定資産の取得による支出75億円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出13億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入（前年同期比95億円収入増）となりました。これは、長期借入れによる収入52億円、自家発電事業関連設備の譲渡による収入69億円及び株式発行による収入27億円がありましたが、短期借入金の純増減34億円の返済及び長期借入金の返済による支出98億円などがあつたことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ157億円減少し126億円となりました。

### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については内部資金または借入により資金調達しておりますが、その用途・運用についての効率化を図ることとし、財政基盤を強化するため、キャッシュ・フロー経営に徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を重要テーマとして掲げております。フェロシルトの早期回収を進めるため、取引銀行との間にフェロシルトの回収費用及びこれに関連するその他の費用を資金用途とするシンジケートローン総額250億円借入を実行してありますが、当連結会計年度において、その一部の返済を含め98億円の長期借入金の返済を行っております。当連結会計年度末の借入金残高は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は5億円減少し、長期借入金は77億円減少しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、8,216百万円の設備投資を実施しました。なお、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業6,246百万円、有機化学事業1,564百万円、建設事業403百万円、その他の事業2百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注2,3)	無機化学及 び有機化学	生産設備及 び研究開発 設備	6,534 [21]	(198) 17,302	(9) 708 [16]	(1) 584 [7]	599	(57) 4,571	(257) 29,592 [28]	714
中央研究所 (滋賀県草津市) (注2)	有機化学	研究開発設 備	(257) 439	(68) 82	(30) 8	( ) 150	96	(10) 66	(336) 835	184
大阪本社 (大阪市西区) (注2,3)	無機化学、有 機化学及び 全社共通	その他設備	6,710 [1,170]	(2) 9 [8]	7	870	14	(42) 129	(44) 7,734 [1,179]	158
東京支店 (東京都千代田区) 他国内1支店、3営業所 (注2)	無機化学	その他設備	231	(1)	2	2,461		( ) 5	(1) 2,699	28

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (千㎡)	金額				
富士チタン工業(株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2)	無機化学	生産設備、研 究開発設備 及びその他 設備	(33) 1,465	(33) 2,191	(49) 91	(74) 405	274	(26) 108	(167) 4,444	188
石原バイオサイエンス(株) 本社及び東京支店 (東京都千代田区) 他国内7営業拠点 (注2)	有機化学	その他設備	(13) 0				8	0	(13) 9	66
石原テクノ(株) 本社 (大阪市西区) 他東京支社を含め3営業 拠点(注2)	無機化学、有 機化学及び その他	その他設備	(1) 68	0	0	219	1	2	(1) 292	39
石原化工建設(株) 本社 (三重県四日市市) (注2,3)	建設	その他設備	(4) 748 [126]	(2) 272			21	(3) 38	(10) 1,081 [126]	131

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (千㎡)	金額				
ISK SINGAPORE PTE. LTD. シンガポール工場 (SINGAPORE) (注2,3)	無機化学	生産設備	1,161 [407]	1,286	(172)	(133)	1,638	607	(133) 4,693 [407]	206
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学及 び無機化学	その他設備	(40) 403	378	19	5		6	(40) 794	66
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. 本社 (BRUSSELS BELGIUM) (注2)	有機化学	その他設備	(51)	(29)				14	(81) 14	21
台湾石原産業(股) 高雄工場 (中華民国 高雄市) 他台北市に本社	無機化学	酸化チタン の仕上生産 設備	197	89	20	322		9	618	45

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ( )書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。  
3 [ ]書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	事業の種類 類別セグ メント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定			完成後の 増加能力
				総額 (千SGD)	既支払額 (千SGD)	資金調達 方法	着手	完了	
ISK SINGAPORE PTE.LTD	シンガポ ール	無機化学	天然ガスボイ ラーコージェ ネ設備	32,663	6,528	銀行借入等	平成20年 2月	平成21年 8月	電力換算 9,530KW

(2) 売却

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日 (注1)	14,602	384,360		42,028	2,527	7,763
平成19年5月1日 (注2)	3,479	387,839		42,028		7,763
平成20年9月29日 (注3)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

- (注) 1 富士チタン工業株式会社との株式交換に伴う新株発行による増加であります。  
2 石原不動産株式会社との合併に伴う新株発行による増加であります。なお、合併比率は石原不動産株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.55株を割り当てております。  
3 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円  
割当先：Belchim Management NV/SA

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	54	301	105	9	36,071	36,574	
所有株式数(単元)		62,175	3,965	96,036	71,206	50	165,672	399,104	4,735,431
所有株式数の割合(%)		15.58	0.99	24.06	17.84	0.01	41.52	100.00	

(注) 自己名義株式3,516,620株は、「個人その他」に3,516単元、「単元未満株式の状況」に620株含めております。  
なお、自己名義株式3,516,620株は、株主名簿記載の数値であり、平成21年3月31日現在の当社が実質的に所有している自己株式数は3,515,620株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	54,744	13.56
エフジーシーエス エヌバイ フォルティス バンク ブラッセル トリーティ アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	WARANDENBERG 3. B-1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,261	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,028	3.47
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	12,821	3.17
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,909	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,043	2.24
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	5,060	1.25
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,000	1.24
計		144,829	35.86

(注) 1 エフジーシーエス エヌバイ フォルティス バンク ブラッセル トリーティ アカウントの持株数のうち、16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。  
2 フィデリティ投信株式会社・エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の連名にて、平成21年4月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年3月31日現在、両社合計33,100千株(発行済株式総数に対する所有割合8.20%)を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,515,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,589,000	395,589	
単元未満株式	普通株式 4,735,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 3 - 15	3,515,000		3,515,000	0.87
計		3,515,000		3,515,000	0.87

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	210,794	25,803
当期間における取得自己株式	24,200	1,883

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,035,250	66,690
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主からの売渡請求による処分)	40,523	1,810	1,430	65
保有自己株式数	3,515,620		3,538,390	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

配当の回数につきましては、現在のところ、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去の巨額の特別損失に起因する繰越損失が解消されないことから、配当は見送ることとさせていただきます。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいる所存です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	265	257	234	264	227
最低(円)	200	182	136	143	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	146	94	75	94	72	73
最低(円)	54	61	60	70	56	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長 執行役員 コンプライアンス統括役員 (CCO)	兼事業戦略室長	織田 健造	昭和18年3月12日生	昭和41年4月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年6月 当社入社 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン業務部長 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役社長 常務執行役員 取締役 無機化学営業本部長 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会長(現任) 代表取締役 取締役社長 兼事業戦略室長(現任) ISK AMERICAS INCORPORATED 取締役会長(現任) コンプライアンス統括役員(CCO)(現任) 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	1	86
代表取締役 専務執行役員	事業戦略室副室長 兼法務本部長	後藤 芳孝	昭和25年11月25日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成11年11月 平成14年4月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年9月 平成20年6月 三井物産株式会社入社 当社顧問 当社常務執行役員 三井物産株式会社 化学品総括部 経営企画室長兼事業投資戦略開発室長 同社化学品第一本部長 当社常務取締役 事業戦略室副室長(現任) 兼法務本部長(現任) 代表取締役 専務執行役員(現任)	2	77
代表取締役 専務執行役員	バイオサイエンス営業本部長	岡林 哲也	昭和21年6月24日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年6月 当社入社 バイオサイエンス営業企画本部製品企画部長 執行役員 常務執行役員 取締役 バイオサイエンス営業企画本部長(商品開発担当) バイオサイエンス商品開発本部長 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役副社長(現任) 常務取締役 バイオサイエンス営業本部長(現任) ISK BIOSCIENCES CORP. 取締役会長(現任) ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. 取締役会長(現任) 代表取締役 専務執行役員(現任)	1	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	四日市工場長	藤井 一 孝	昭和22年 1月 1 日生	昭和44年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 当社入社 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン海外部長 無機化学営業本部海外部長 取締役 無機化学営業本部長 兼海外部長 兼機能材料営業部長 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長 台湾石原産業股? 有限公司 董事長 取締役 専務執行役員 (現任) 四日市工場長 (現任) 台湾石原産業股? 有限公司 董事長 (現任)	1	52
取締役 常務執行役員	ISK SINGAPORE PTE.LTD.担当	木村 謙 介	昭和19年 8月 2 日生	昭和42年 4月 平成14年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 当社入社 四日市工場工場次長 (生産・技術担当) 執行役員 ISK SINGAPORE PTE.LTD. 担当 (現任) ISK SINGAPORE PTE.LTD. 取締役社長 (現任) 常務執行役員 取締役 取締役 常務執行役員 (現任)	1	53
取締役 常務執行役員	財務本部長	寺川 佳 成	昭和28年12月 4 日生	昭和52年 4月 平成15年12月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 9月 平成20年 6月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行 同行名古屋支店長 当社顧問 当社執行役員 取締役 財務本部副本部長 財務本部長 (現任) 取締役 常務執行役員 (現任)	1	18
取締役 常務執行役員	経営企画管理本部長 兼管理部長	新 道 義	昭和26年 8月15日生	昭和50年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 9月 平成20年 6月 当社入社 執行役員 経営企画管理本部管理部長 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長 (現任) 経営企画管理本部長 (現任) 取締役 常務執行役員 (現任)	2	28
取締役		瀬田 重 敏	昭和12年11月17日生	昭和35年 4月 平成元年 6月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 旭化成工業株式会社 (現旭化成株式会社) 同社取締役 同社専務取締役 同社特別顧問 国立大学法人東京農工大学 理事副学長 同大学大学院客員教授 (現任) 当社ボード・アドバイザー 当社取締役 (現任)	1	4
取締役		上野 治 男	昭和15年11月 9 日生	昭和40年 4月 昭和52年 4月 昭和62年11月 平成 2年 4月 平成 5年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 警察庁入庁 在米日本大使館 1等書記官 内閣総理大臣秘書官 群馬県警察本部長 防衛庁教育訓練局長 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 取締役 株式会社小糸製作所社外取締役 法政大学大学院客員教授 (現任) 大成建設株式会社監査役 (現任) 当社ボード・アドバイザー 当社取締役 (現任)	1	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西田 廣	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成16年4月 大和ギャランティ株式会社取締役兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成16年6月 兼大和ギャランティ株式会社 取締役社長 平成19年6月 当社監査役（現任）	3	16
常勤監査役		高橋 良暢	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 石原バイオサイエンス株式会社出向 平成12年6月 同社出向（取締役） 平成17年6月 経営企画管理本部経理部長兼資金部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 財務本部長 平成19年9月 常務取締役 平成19年9月 総務本部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 無機化学営業本部長 兼海外部長 兼機能材料営業部長 平成20年7月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長 台湾石原産業股？有限公司 董事長 平成21年6月 監査役（現任）	3	46
監査役		大原 健司	昭和14年5月26日生	昭和39年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 大阪弁護士会副会長 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年6月 当社監査役（現任）	3	51
計						555

- 1 任期は平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 任期は平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 任期は平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- (注) 1 取締役 瀬田重敏及び上野治男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 西田廣及び大原健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞野 新	昭和4年5月10日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和42年7月 筑紫税務署長 昭和46年7月 大阪国税局調査部特別国税調査官 昭和57年7月 大阪国税局調査部第一次長 昭和58年6月 税理士登録 平成21年2月 当社監査役	







ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、業務執行の監視の仕組みとして、監査役による適法性監査、会計監査人による会計監査を行うとともに、内部監査機関として社長直轄の内部監査室を設置し、法令遵守の状況、業務の効率性等につき監査を行う体制を構築しております。環境・安全衛生監査の観点からは、全社的組織として環境・安全衛生監査委員会を設置するとともに、四日市工場では環境保全委員会、安全衛生委員会を毎月開催しています。また、製品の品質管理の面では、四日市工場にISOによる監査体制を構築しております。

コンプライアンスに関しては、事業活動のあらゆる局面において高い企業倫理を保ち、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンスを前提とする企業経営をグループをあげて推進するため、コンプライアンス統括役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室が業務執行部門を監査し、監査事項は定期的に社長及び取締役会へ報告しております。また、内部監査室は、監査役との連携を図ることにより、全体として監査機能の強化を図っております。

監査役監査については、監査役が取締役会や経営会議といった重要な会議に出席する他、取締役又は使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また監査役は会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、内部監査室と適時に必要な情報交換・意見交換を行い連携を保っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 清水万里夫	新日本有限責任監査法人	3年	公認会計士 5名 その他 5名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田立雄	新日本有限責任監査法人	3年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

ホ 社外監査役との関係

平成21年3月31日現在において、社外監査役は3名選任しておりますが、西田廣及び大原健司がそれぞれ当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、現行定款において、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社が社外監査役兩名と締結した契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、その職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金1千万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

#### 当社のリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に係わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理をおこなうことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、または社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のある全ての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

#### 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	12名	222百万円	
監査役	4名	46百万円	うち、社外3名 30百万円
計	16名	269百万円	

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

なお、平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名、並びに当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬等の額及び員数が含まれております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			65	2
連結子会社			15	
計			80	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区 分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	Ernst & Young Reviseurs d'Entreprises
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 28,393	12,681
受取手形及び売掛金	30,320	23,332
たな卸資産	34,307	-
商品及び製品	-	22,714
仕掛品	-	7,699
原材料及び貯蔵品	-	11,173
繰延税金資産	7,103	3,302
その他	3,377	5,827
貸倒引当金	437	289
流動資産合計	103,065	86,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,364	49,159
減価償却累計額	1 29,325	1 29,610
建物及び構築物(純額)	20,038	3 19,549
機械装置及び運搬具	121,763	117,815
減価償却累計額	1 98,265	1 96,187
機械装置及び運搬具(純額)	23,497	3 21,627
土地	6,411	6,326
リース資産	-	3,438
減価償却累計額	-	784
リース資産(純額)	-	2,654
建設仮勘定	3,711	4,564
その他	5,226	4,986
減価償却累計額	1 4,420	1 3,979
その他(純額)	806	3 1,007
有形固定資産合計	2 54,465	2 55,729
無形固定資産		
のれん	437	70
リース資産	-	14
その他	149	179
無形固定資産合計	587	264
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 4,764	2, 4 5,473
長期貸付金	296	108
繰延税金資産	13,651	15,323
その他	645	553
貸倒引当金	69	69
投資損失引当金	-	19
投資その他の資産合計	19,289	21,370
固定資産合計	74,341	77,363
資産合計	177,407	163,805

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,415	14,481
短期借入金	<sup>2</sup> 29,240	<sup>2</sup> 25,665
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 9,593	<sup>2</sup> 12,651
リース債務	-	500
未払法人税等	573	516
未払費用	5,054	4,043
前受金	-	5,134
賞与引当金	584	566
修繕引当金	176	-
返品調整引当金	-	95
工事損失引当金	-	18
フェロシルト回収損失引当金	14,019	4,926
環境安全整備引当金	180	62
その他	4,459	<sup>3</sup> 3,634
流動負債合計	82,298	72,297
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 24,709	<sup>2</sup> 16,971
リース債務	-	1,237
繰延税金負債	318	299
退職給付引当金	6,894	7,185
役員退職慰労引当金	90	89
フェロシルト回収損失引当金	12,990	12,316
環境安全整備引当金	400	400
長期預り金	-	<sup>3</sup> 6,793
その他	2,890	842
固定負債合計	48,294	46,135
負債合計	130,593	118,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,028	43,420
資本剰余金	9,231	10,625
利益剰余金	4,672	4,998
自己株式	632	656
株主資本合計	45,955	48,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	42
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	495	3,038
在外子会社年金債務調整額	35	29
評価・換算差額等合計	820	3,051
少数株主持分	38	32
純資産合計	46,813	45,372
負債純資産合計	177,407	163,805



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	117,278	104,661
売上原価	6 78,945	1, 6 77,698
売上総利益	38,333	26,963
販売費及び一般管理費	2, 6 22,320	2, 6 21,578
営業利益	16,012	5,384
営業外収益		
受取利息	243	161
受取配当金	79	91
持分法による投資利益	439	364
その他	359	339
営業外収益合計	1,121	957
営業外費用		
支払利息	1,938	1,775
たな卸資産処分損	62	-
退職給付費用	430	430
為替差損	948	408
その他	548	794
営業外費用合計	3,928	3,408
経常利益	13,206	2,933
特別利益		
前期損益修正益	3 54	3 101
投資有価証券売却益	1,336	0
フェロシルト回収損失引当金戻入益	27	14
保険差益	826	134
訴訟債務取崩益	-	7 427
修繕引当金戻入益	-	186
弁護士費用保険填補	-	112
その他	10	55
特別利益合計	2,255	1,031
特別損失		
固定資産処分損	4 352	4 389
減損損失	5 30	5 172
投資有価証券評価損	352	134
フェロシルト回収損失引当金繰入額	8,739	-
環境安全整備引当金繰入額	580	-
処分施設跡地負担損失	-	8 352
その他	166	134
特別損失合計	10,222	1,182
税金等調整前当期純利益	5,240	2,782
法人税、住民税及び事業税	866	993
過年度法人税等	-	9 142
法人税等調整額	1,726	2,065
法人税等合計	2,592	3,201
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失( )	2,642	422

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,028	42,028
当期変動額		
新株の発行	-	1,392
当期変動額合計	-	1,392
当期末残高	42,028	43,420
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,594	9,231
当期変動額		
新株の発行	-	1,392
自己株式の処分	-	1
合併による増加	637	-
当期変動額合計	637	1,393
当期末残高	9,231	10,625
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,314	4,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,642	422
自己株式の処分	0	-
合併による増加	-	96
当期変動額合計	2,642	325
当期末残高	4,672	4,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	632
当期変動額		
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	1
合併による増加	563	-
当期変動額合計	600	23
当期末残高	632	656
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,275	45,955
当期変動額		
新株の発行	-	2,784
当期純利益又は当期純損失( )	2,642	422
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	73	96
当期変動額合計	2,680	2,435
当期末残高	45,955	48,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,973	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	331
当期変動額合計	1,683	331
当期末残高	289	42
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	-	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	192	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	3,533
当期変動額合計	303	3,533
当期末残高	495	3,038
<b>在外子会社年金債務調整額</b>		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	5
当期変動額合計	35	5
当期末残高	35	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,168	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	3,871
当期変動額合計	1,348	3,871
当期末残高	820	3,051
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	248	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	5
当期変動額合計	210	5
当期末残高	38	32
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,692	46,813
当期変動額		
新株の発行	-	2,784
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,642	422
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	73	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,558	3,877
当期変動額合計	1,121	1,441
当期末残高	46,813	45,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,240	2,782
減価償却費及びその他の償却費	5,023	5,275
減損損失	30	172
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	128
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	146	327
フェロスルト回収損失引当金の増減額（ は減少）	4,847	9,765
環境安全整備引当金の増減額（ は減少）	580	117
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	114
受取利息及び受取配当金	322	253
支払利息	1,938	1,775
為替差損益（ は益）	179	273
持分法による投資損益（ は益）	2 338	2 207
固定資産処分損益（ は益）	116	215
投資有価証券売却損益（ は益）	1,336	0
投資有価証券評価損益（ は益）	352	134
売上債権の増減額（ は増加）	2,395	4,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,480	9,480
その他の流動資産の増減額（ は増加）	302	416
仕入債務の増減額（ は減少）	1,571	645
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,122	57
その他	712	126
小計	26	4,726
利息及び配当金の受取額	321	229
利息の支払額	1,980	1,749
保険金の受取額	705	134
法人税等の支払額	1,224	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203	7,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	100	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	792	1,313
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,730	0
固定資産の取得による支出	5,352	7,542
固定資産の売却による収入	328	483
貸付けによる支出	152	51
貸付金の回収による収入	267	158
残余財産の分配収入	7	-
有償減資による収入	138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,745	8,265

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	711	3,486
長期借入れによる収入	1,260	5,223
長期借入金の返済による支出	10,723	9,840
株式の発行による収入	-	2,784
リース債務の返済による支出	-	453
自家発電事業関連設備の譲渡による収入	-	6,927
預り金の返済による支出	-	386
自己株式の純増減額（ は増加）	36	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,788	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	1,029
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,875	15,873
現金及び現金同等物の期首残高	42,249	28,373
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	149
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,373	1 12,648

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社26社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、連結子会社であった石原不動産(株)は平成19年5月1日をもって、石原物流サービス(株)は平成19年10月1日をもって当社と合併いたしました。</p> <p>非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社25社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、非連結子会社であった新石原ビル(株)は、平成20年6月2日をもって当社連結会社である石原テクノ(株)と合併いたしました。</p> <p>非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社12社及び関連会社5社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION S.A.に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他11社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社11社及び関連会社7社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION S.A.、北海三共(株)及び四日市エネルギーサービス(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、北海三共(株)については、重要性が増加したことから、また、四日市エネルギーサービス(株)については、新たに株式を取得したことから、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他10社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法、そ の他の在外連結子会社は主として 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～55年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～55年	機械装置 及び運搬具	2～20年	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資（金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされる もの）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しております。</p> <p>なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法、そ の他の在外連結子会社は主として 総平均法に基づく低価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用して おります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,491百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年 度の法人税法改正を契機に有形固定資 産の耐用年数の見直しを行った結果、当 連結会計年度より、機械装置の耐用年数 を主として9年から8年に変更してお ります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ226 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～55年					
機械装置 及び運搬具	2～20年					



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上しております。                      なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

定期修繕引当金

特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>フェロシルト回収損失引当金                      フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出処分先別に算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>返品調整引当金                      当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。                      (表示方法の変更)                      前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示してございました返品調整引当金(53百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より「返品調整引当金」に区分掲記しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。                      (追加情報)                      当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を引当金として計上しております。                      なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。                      フェロシルト回収損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>国内子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 四日市工場環境、安全整備を行うための点検を行った結果、同工場内の整備及び不要資産の撤去をするため、当連結会計年度において引当金を計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は580百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 建設業における売上計上基準 当社連結子会社が営む建設業における売上計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。ただし金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年の間で均等償却しております。ただし金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,185百万円、5,954百万円、13,168百万円であります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したため、前連結会計年度末において有形固定資産の各勘定に含めておりました海外子会社のリース資産は、当連結会計年度末において「リース資産(純額)」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の当該リース資産は2,214百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度末において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりました海外子会社の「リース債務」は、同理由により、当連結会計年度末から、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の当該リース債務は、流動負債364百万円、固定負債804百万円であります。</p> <p>前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(785百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度末より「前受金」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度末において、固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り金」(756百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度末より「長期預り金」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金13,040百万円、1年内返済予定の長期借入金2,329百万円、長期借入金7,660百万円については、次の担保を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は28,032百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>上記のほか、現金及び預金80百万円が質権設定されており、投資有価証券74百万円を非連結子会社の金融機関等からの借入の担保に供しております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券702百万円、建物及び構築物797百万円、土地561百万円、その他の有形固定資産1百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	14,981百万円	機械装置及び運搬具	18,891	土地	1,888	有形固定資産その他	319	<p>1 減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金2,255百万円、長期借入金9,171百万円については、次の担保を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,249百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>上記のほか、投資有価証券580百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物166百万円、土地488百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,033百万円	機械装置及び運搬具	14,423	土地	2,230	有形固定資産その他	300	投資有価証券	363	建物及び構築物	234百万円	機械装置及び運搬具	4,674	有形固定資産その他	3	流動負債その他	533	長期預り金	6,007	投資有価証券(株式)	2,023百万円	石原鉱産(株)	85百万円	石原酸素(株)	100	計	185百万円	裏書手形	219百万円		10百万円
建物及び構築物	14,981百万円																																								
機械装置及び運搬具	18,891																																								
土地	1,888																																								
有形固定資産その他	319																																								
建物及び構築物	15,033百万円																																								
機械装置及び運搬具	14,423																																								
土地	2,230																																								
有形固定資産その他	300																																								
投資有価証券	363																																								
建物及び構築物	234百万円																																								
機械装置及び運搬具	4,674																																								
有形固定資産その他	3																																								
流動負債その他	533																																								
長期預り金	6,007																																								
投資有価証券(株式)	2,023百万円																																								
石原鉱産(株)	85百万円																																								
石原酸素(株)	100																																								
計	185百万円																																								
裏書手形	219百万円																																								
	10百万円																																								
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,023百万円	石原鉱産(株)	85百万円	石原酸素(株)	100	計	185百万円	裏書手形	219百万円		10百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,335百万円	石原鉱産(株)	72百万円	石原酸素(株)	100	計	172百万円	裏書手形	150百万円																		
投資有価証券(株式)	2,023百万円																																								
石原鉱産(株)	85百万円																																								
石原酸素(株)	100																																								
計	185百万円																																								
裏書手形	219百万円																																								
	10百万円																																								
投資有価証券(株式)	3,335百万円																																								
石原鉱産(株)	72百万円																																								
石原酸素(株)	100																																								
計	172百万円																																								
裏書手形	150百万円																																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額99百万円、退職給付費用136百万円が含まれております。</p>	輸送費	2,309百万円	拡販費	3,929	給与賞与等	3,925	賞与引当金繰入額	193	退職給付費用	247	役員退職慰労引当金繰入額	50	試験研究費	4,921	支払委託費	1,423	減価償却費	609	貸倒引当金繰入額	66	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,491百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額86百万円、退職給付費用135百万円が含まれております。</p>	輸送費	2,478百万円	拡販費	3,419	給与賞与等	3,924	賞与引当金繰入額	154	退職給付費用	302	役員退職慰労引当金繰入額	30	試験研究費	4,991	支払委託費	1,591	減価償却費	656
輸送費	2,309百万円																																						
拡販費	3,929																																						
給与賞与等	3,925																																						
賞与引当金繰入額	193																																						
退職給付費用	247																																						
役員退職慰労引当金繰入額	50																																						
試験研究費	4,921																																						
支払委託費	1,423																																						
減価償却費	609																																						
貸倒引当金繰入額	66																																						
輸送費	2,478百万円																																						
拡販費	3,419																																						
給与賞与等	3,924																																						
賞与引当金繰入額	154																																						
退職給付費用	302																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																																						
試験研究費	4,991																																						
支払委託費	1,591																																						
減価償却費	656																																						
<p>3 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p>	<p>3 同左</p>																																						
<p>4 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>4 同左</p>																																						
<p>5 減損損失 当連結会計年度における減損損失の額が重要性に乏しいため、記載しておりません。</p>																																							
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,456百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,502百万円であります。</p>																																						
	<p>7 平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取り崩し額であります。</p>																																						
	<p>8 平成10～16年の間に四日市工場で発生した産業廃棄物の埋め立て処分に関し、一部公共処分場に搬出した当該産業廃棄物の空間放射線量率が自主管理基準値を超えていた問題に関し、埋め立て処分終了後の跡地に十分な覆土等の安全対策を実施する費用を当社が負担することに伴うものであります。</p>																																						
	<p>9 連結子会社の過年度の修正申告に伴う追徴税額等であります。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	384,360	3,479		387,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原不動産㈱との合併の際、同社株主に新株を発行したことによる増加 3,479千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	139	3,212	6	3,345

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原不動産㈱との合併の際、連結子会社に新株を交付したことによる増加 3,035千株  
単元未満株式の買取りによる増加 177千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	387,839	16,000		403,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴い新株を交付したことによる増加 16,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,345	210	40	3,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 40千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,393百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,373百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。</p>	現金及び預金勘定	28,393百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	現金及び現金同等物	28,373百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,648百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 重要な非資金取引の内容              当連結会計年度に合併した新石原ビル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;"><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,681百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	引出制限付預金	12	現金及び現金同等物	12,648百万円	流動資産	152 百万円	固定資産	24	資産合計	177	流動負債	27	固定負債	3	負債合計	30	リース資産	1,149百万円	リース債務	1,209百万円
現金及び預金勘定	28,393百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	20																														
現金及び現金同等物	28,373百万円																														
現金及び預金勘定	12,681百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	20																														
引出制限付預金	12																														
現金及び現金同等物	12,648百万円																														
流動資産	152 百万円																														
固定資産	24																														
資産合計	177																														
流動負債	27																														
固定負債	3																														
負債合計	30																														
リース資産	1,149百万円																														
リース債務	1,209百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																			
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,312</td> <td>1,210</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> <td>474</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313</td> <td>1,685</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754百万円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,312	1,210	1,101	その他	1,000	474	526	合計	3,313	1,685	1,627	1年内	543百万円	1年超	1,084	合計	1,627百万円	支払リース料	591百万円	減価償却費相当額	591百万円	1年内	322百万円	1年超	432	合計	754百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。</li> <li>・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</li> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,190</td> <td>1,421</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>993</td> <td>651</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,184</td> <td>2,073</td> <td>1,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>				1年内	309百万円	1年超	186	合計	496百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,190	1,421	768	その他	993	651	342	合計	3,184	2,073	1,110	1年内	415百万円	1年超	695	合計	1,110百万円	支払リース料	494百万円	減価償却費相当額	494百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,312	1,210	1,101																																																																				
その他	1,000	474	526																																																																				
合計	3,313	1,685	1,627																																																																				
1年内	543百万円																																																																						
1年超	1,084																																																																						
合計	1,627百万円																																																																						
支払リース料	591百万円																																																																						
減価償却費相当額	591百万円																																																																						
1年内	322百万円																																																																						
1年超	432																																																																						
合計	754百万円																																																																						
1年内	309百万円																																																																						
1年超	186																																																																						
合計	496百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,190	1,421	768																																																																				
その他	993	651	342																																																																				
合計	3,184	2,073	1,110																																																																				
1年内	415百万円																																																																						
1年超	695																																																																						
合計	1,110百万円																																																																						
支払リース料	494百万円																																																																						
減価償却費相当額	494百万円																																																																						

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	637	1,174	537	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他				
		(3) その他			
		小計	637	1,174	537
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	175	45
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他					
		(3) その他			
		小計	220	175	45
合計		857	1,349	491	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,659	1,336	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,381

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			10
合計			10

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	360	126	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債			
		その他			
	(3) その他				
	小計	233	360	126	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	522	371	151	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債			
		その他			
	(3) その他				
	小計	522	371	151	
合計		756	732	24	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	



4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,300
投資事業有限責任組合への出資	95

投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額を含んでおります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等		10	
合計		10	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、デリバティブ取引をリスクヘッジの目的のみに限定して、以下の取引に利用していません。 為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入の決済、外貨建債権債務を対象として一定の範囲内で為替予約取引を利用しております。 また、金利上昇リスクを回避する目的で、借入金を対象として一定の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="183 672 726 828"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引には為替相場の変動リスクが、また金利スワップには市場金利変動のリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクヘッジの目的のみに限定して利用しているため、ヘッジ対象項目を含めた市場リスクはほとんどないと判断しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い商社や金融機関を選定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引の利用目的、基本方針、取引に係る決裁手続き、リスク管理等を定めた管理規定を作成しており、この内規の遵守並びにヘッジの有効性確認等によりリスク管理を行っております。 また、経理担当部門は定期的にデリバティブ取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象									
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
			(百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	0		0	0
	買建				
	日本円	716		733	17
	合計	717		734	17

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
			(百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,746		4,790	44
	米ドル	3		3	0
	合計	4,749		4,793	44

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。  
適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。  
富士チタン工業(株)は確定給付型の退職一時金及び適格退職年金制度(昭和57年6月より)を設けております。  
その他の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度又は退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	10,585百万円	11,709百万円
ロ 年金資産	591	617
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,993	11,091
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,010	2,580
ホ 未認識数理計算上の差異	11	1,114
ヘ 未認識過去勤務債務	173	160
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,798	7,235
チ 在外子会社の年金債務調整額(注2)	103	45
リ 流動負債(注2)	7	5
又 退職給付引当金(ト+チ-リ)	6,894	7,185

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	576百万円	574百万円
ロ 利息費用	246	251
ハ 期待運用収益	23	25
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	459	492
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2	2
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,315	1,359

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	12,841百万円	12,880百万円
退職給付引当金	2,682	2,801
未実現利益	877	952
投資有価証券評価損	100	112
未払費用等	708	583
棚卸資産評価損	154	115
賞与引当金	231	227
固定資産評価損	124	124
フェロシルト回収損失引当金	10,830	6,914
その他	2,297	3,076
繰延税金資産小計	30,847	27,789
評価性引当額	9,435	9,092
繰延税金資産合計	21,411	18,697
(繰延税金負債)		
固定資産	20	20
その他有価証券評価差額金	176	3
その他	779	346
繰延税金負債合計	976	370
繰延税金資産の純額	20,435	18,326

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	7,103百万円	3,302百万円
固定資産-繰延税金資産	13,651	15,323
流動負債-その他	1	
固定負債-繰延税金負債	318	299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.1	1.9
受取配当金等益金不算入項目	12.3	12.9
住民税均等割等	0.6	1.1
外国税額等	0.1	5.2
未実現利益等連結消去に伴う影響額	1.0	8.7
評価性引当額の増減差異	20.4	43.5
子会社の適用税率の差異	1.2	8.1
その他	0.3	36.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	115.0%

(注) 「その他」の内、34.3%は海外子会社の販売権償却額にかかわる経理処理を現地税務当局に否認されたことにより、同社が計上した繰延税金資産を一部取り崩したことに伴うものであります。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,410	48,892	7,763	1,211	117,278		117,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,276	3,206	8,482	(8,482)	
計	59,410	48,892	13,039	4,418	125,760	(8,482)	117,278
営業費用	56,706	33,769	11,897	4,201	106,573	(5,308)	101,265
営業利益	2,703	15,123	1,142	216	19,187	(3,174)	16,012
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	73,520	43,386	7,847	3,694	128,448	48,958	177,407
減価償却費	3,815	689	70	35	4,609	165	4,775
資本的支出	4,341	1,210	150	31	5,733	(283)	5,450

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,305	50,191	6,153	1,011	104,661		104,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,400	1,272	8,673	(8,673)	
計	47,305	50,191	13,554	2,283	113,335	(8,673)	104,661
営業費用	52,257	38,343	12,145	2,192	104,939	(5,661)	99,277
営業利益又は営業損失 ( )	4,951	11,848	1,408	90	8,396	(3,011)	5,384
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	69,751	43,451	10,729	917	124,849	38,956	163,805
減価償却費	4,021	750	102	5	4,880	153	5,033
減損損失	172				172		172
資本的支出	6,612	1,658	439	2	8,712	(401)	8,311

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業...酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業.....建設業
- (4) その他の事業...商社業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,121百万円、当連結会計年度2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,953百万円、当連結会計年度40,214百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は1,276百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は213百万円減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は222百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は4百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,575	10,679	4,293	26,729	117,278		117,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,685	5,212	28	150	38,076	(38,076)	
計	108,261	15,891	4,321	26,880	155,354	(38,076)	117,278
営業費用	90,463	15,491	4,496	26,511	136,962	(35,696)	101,265
営業利益又は営業損失 ( )	17,797	400	174	369	18,392	(2,379)	16,012
資産	117,281	20,183	3,779	14,488	155,732	21,674	177,407

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,892	8,844	3,922	28,002	104,661		104,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,609	4,664	24	123	34,422	(34,422)	
計	93,502	13,508	3,947	28,126	139,084	(34,422)	104,661
営業費用	84,906	14,433	4,077	27,743	131,161	(31,883)	99,277
営業利益又は営業損失 ( )	8,595	925	129	382	7,923	(2,538)	5,384
資産	121,930	15,660	2,742	10,326	150,659	13,145	163,805

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：シンガポール、台湾
  - (2) 米州：米国
  - (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,121百万円、当連結会計年度2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,953百万円、当連結会計年度40,214百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,491百万円減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は226百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	26,994	10,243	28,684	516	66,438
連結売上高(百万円)					117,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	8.7	24.5	0.5	56.7

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	21,917	9,813	29,454	423	61,609
連結売上高(百万円)					104,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	9.4	28.2	0.4	58.9

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
  - (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
  - (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
  - (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	337,543	総合商社	被所有 直接14.4	転籍 1	製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	10,564	受取手形及び売掛金	2,799
								原材料の購入	6,575	支払手形及び買掛金	3,488

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、BELCHIM CROP PROTECTION S.A.が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	三井物産株式 会社	東京都千 代田区	339,626	総合商社	被所有 直 接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	7,940	受取手形及 び売掛金	1,915
							原材料の購 入	4,656	支払手形及 び買掛金	2,280

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	四日市エネル ギーサービス (株)	三重県四 日市市	850	産業用電力 及び蒸気の 生産、供給、 販売	所有 直 接34.1	動力等供給 サービス契 約の締結	自家発電事 業関連設備 の譲渡(金融 取引として 処理)	6,919	預り金	533
							預り金の返 済	386	長期預り金	6,007
							利息の支払	127		
							動力等の供 給に係る業 務委託料の 支払	2,689	未払費用	370

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自家発電事業関連設備の譲渡(金融取引として処理)については、一般の市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 業務委託料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結を以って決定しております。
- 3 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	三井物産株式 会社	東京都千 代田区	339,626	総合商社	被所有 直 接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	1,353	受取手形及 び売掛金	174
							原材料の購 入	111	支払手形及 び買掛金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	BELCHIM CROP PROTECTION S. A.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	総合商社	所有 間接25.0	製品の販売 及び原材 料の購入	製品の販売	8,056	受取手形 及び売掛 金	2,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	<u>BELCHIM CROP PROTECTION S.A.</u>
流動資産合計	21,751 百万円
固定資産合計	3,625 百万円
流動負債合計	18,270 百万円
固定負債合計	1,548 百万円
純資産合計	5,557 百万円
売上高	33,010 百万円
税引前当期純利益	2,227 百万円
当期純利益	1,418 百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 当社は、平成19年3月7日開催の取締役会において連結子会社である石原不動産株式会社との合併を決議し、同日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原不動産株式会社は、平成19年3月23日開催の臨時株主総会において合併契約の承認を受け、平成19年5月1日に合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

石原不動産株式会社

(2) 事業内容

不動産業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

石原不動産株式会社の不動産業務と保有資産を当社へ集約することにより、重複業務にかかる間接経費の削減とグループ保有資産の効率的な運用を図るため、平成19年5月1日付で合併いたしました。なお、合併により石原不動産株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率

石原不動産株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.55株を割り当てる。

(8) 石原不動産株式会社の要約貸借対照表

(平成19年4月30日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	80	流動負債	1,916
固定資産	3,754	固定負債	536
		負債合計	2,452
		純資産合計	1,382
資産合計	3,835	負債・純資産合計	3,835

2. 当社は、平成19年6月8日開催の取締役会において連結子会社である石原物流サービス株式会社との合併を決議し、平成19年8月10日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原物流サービス株式会社は同法第784条第1項（略式合併）の定めにより、平成19年10月1日に合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

石原物流サービス株式会社

(2) 事業内容

運輸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

当社は四日市工場における原料受け入れから、製品の包装、出荷に至る全般的な物流業務を一元化の上、責任体制を明確化し、より一層の物流業務の効率化を図るため石原物流サービス株式会社と合併しました。

なお、合併により石原物流サービス株式会社は解散しております。

当社は石原物流サービス株式会社の発行済株式の全株式を所有しているために、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 石原物流サービス株式会社の要約貸借対照表

（平成19年9月30日現在）

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
流動資産	674	流動負債	456
固定資産	15	固定負債	12
		負債合計	469
		純資産合計	221
資産合計	690	負債・純資産合計	690

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成20年 2月 8日開催の取締役会において、平成20年 4月 1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年 4月 1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第 3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第 1項に基づく略式合併の手続きによっております。

( 1 ) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

( 2 ) 事業内容

不動産賃貸業

( 3 ) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

( 4 ) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

( 5 ) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年 4月 1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

( 6 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

( 7 ) 合併比率及び合併交付金

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

( 8 ) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年 4月 1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.65円	1株当たり純資産額	113.25円
1株当たり当期純利益	6.87円	1株当たり当期純損失	1.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,813	45,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	38	32
(うち少数株主持分) (百万円)	(38)	(32)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	46,775	45,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	384,494	400,323

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,642	422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,642	422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	384,501	393,023

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。今後は、詳細調査を継続すると共に、具体的な修復対策を立案する段階に入りますが、対策内容が確定していない現時点では、その費用を合理的に見積ることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設物等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリングによる試掘調査を開始しています。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年1月の緑地造成工事で覆土されたものであると推定されます。現在は、当該場所の上に仮保管フェロシルトを堆積しているため、平成21年1月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次ボーリングを実施してまいります。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度上半期頃と考えております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続により、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続によっております。

- (1) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

- (2) 事業内容

不動産賃貸業

- (3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

- (4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

- (5) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

- (6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

- (7) 合併比率ならびに合併交付金

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

- (8) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

2. 当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社四日市工場における自家発電事業を四日市エネルギーサービス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約及び事業運営に係る基本契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

保有資産の効率的運用及び財務体質の強化、今後の事業展開を勘案したものであります。

なお、当社は、独自の自家発電ネットワークを構築する日本エネルギーネットワーク株式会社とその子会社である四日市エネルギーサービス株式会社との間で動力等供給サービス契約を締結し、譲渡先の同社より動力等の供給を受ける予定であります。

今後、両社と当社とは、協働して自家発電事業の効率的運営を図り、当社四日市工場のエネルギーの安定的調達並びにコスト低減を実現するとともに、将来の需要拡大に向け、自家発電設備の新設による第2期事業への拡大を実現できるものと期待しております。

(2) 譲渡事業の内容

譲渡対象及び関連設備の所在地	帳簿価額	譲渡価額
譲渡対象：自家発電事業関連設備（石炭ボイラー及び付帯設備、原料在庫等）及び関連する事業 所在地：四日市市石原町1番地	5,308百万円 (平成20年3月31日現在)	7,189百万円

(3) 譲渡先の概要

商号	四日市エネルギーサービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目5番10号
代表者	代表取締役社長 松尾 哲彦
資本金	50 百万円（平成20年3月31日現在）
大株主	日本エネルギーネットワーク株式会社
主な事業内容	産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売
当社との関係	平成20年6月27日に580百万円を出資しております。（出資比率34%）

(4) 譲渡の日程

平成20年6月30日 譲渡実行予定

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,240	25,665	1.515	
1年内返済予定の長期借入金	9,593	12,651	2.595	
1年内返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務		268	2.929	
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務		231		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,709	16,971	2.841	平成22年4月～ 平成29年6月
所有権移転ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		385	3.055	平成22年4月～ 平成25年11月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		852		平成22年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債				
社内預金	847	847	1.500	
営業保証金	637	676	3.000	
1年内返済予定の預り金		533	2.790	
預り金(1年以内に返済予定のものを除く)		6,007	2.790	平成22年4月～ 平成35年6月
合計	65,029	65,091		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。
- 2 その他有利子負債の預り金は、自家発電事業関連設備の譲渡に関連して金融取引として処理をしているものであります。
- 3 長期借入金、所有権移転ファイナンス・リース債務、所有権移転外ファイナンス・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,375	2,009	1,827	1,332
所有権移転ファイナンス・リース債務	199	143	40	1
所有権移転外ファイナンス・リース債務	228	203	163	120
その他有利子負債 預り金	532	523	515	508

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	32,735	27,836	20,738	23,350
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	3,406	2,539	2,601	4,517
四半期純利益 又は四半期純損失 (百万円)	1,120	1,842	2,094	2,394
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	2.91	4.74	5.23	5.98

2. 訴訟等

当社は、平成19年1月31日、日本アエロジル株式会社から当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。同訴訟は、津地方裁判所四日市支部において審理中ですが、当社は、この請求には理由がないという判断に基づき当社の正当性を主張しており、今後も訴訟の状況に応じて、適宜・適切に対応してまいります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 21,798	9,650
受取手形	648	484
売掛金	4 29,626	4 26,730
製品	9,341	-
商品及び製品	-	13,888
原材料	5,508	-
仕掛品	2,847	3,022
貯蔵品	1,347	-
原材料及び貯蔵品	-	6,948
前払費用	257	216
繰延税金資産	6,719	2,883
短期貸付金	4 1,782	4 4,609
預け金	1,007	332
その他	1,193	1,316
貸倒引当金	472	444
流動資産合計	81,605	69,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,144	30,436
減価償却累計額	1 16,081	1 17,257
建物（純額）	13,062	3 13,179
構築物	7,896	8,152
減価償却累計額	1 5,675	1 5,807
構築物（純額）	2,220	3 2,345
機械及び装置	91,538	93,193
減価償却累計額	1 73,859	1 74,883
機械及び装置（純額）	17,678	3 18,309
車両運搬具	209	194
減価償却累計額	1 190	1 171
車両運搬具（純額）	19	3 22
工具、器具及び備品	3,840	3,958
減価償却累計額	1 3,345	1 3,162
工具、器具及び備品（純額）	495	3 795
土地	4,385	5,224
リース資産	-	805
減価償却累計額	-	94
リース資産（純額）	-	710
建設仮勘定	3,035	3,986
有形固定資産合計	2 40,897	2 44,574
無形固定資産		
ソフトウェア	29	76
リース資産	-	14
その他	76	57
無形固定資産合計	105	147

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,491	2 1,968
関係会社株式	18,851	20,935
長期貸付金	166	-
従業員に対する長期貸付金	105	92
関係会社長期貸付金	44	-
長期前払費用	238	251
繰延税金資産	11,266	13,710
その他	604	127
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	33,713	37,032
固定資産合計	74,716	81,754
資産合計	156,322	151,393
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 1,371	4 1,631
買掛金	4 11,792	4 8,314
短期借入金	2 24,650	2 24,250
1年内返済予定の長期借入金	2 9,414	2 11,764
リース債務	-	182
未払金	4 2,598	4 4,445
未払費用	3,786	3,097
未払法人税等	87	58
預り金	87	3, 4 3,166
賞与引当金	388	404
修繕引当金	176	-
フェロシルト回収損失引当金	14,019	4,926
環境安全整備引当金	180	62
設備関係支払手形	4 1,839	4 1,463
その他	961	865
流動負債合計	71,354	64,634
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 24,469	2 16,128
リース債務	-	581
長期預り金	-	3, 4 6,124
退職給付引当金	5,690	5,975
フェロシルト回収損失引当金	12,990	12,316
環境安全整備引当金	400	400
その他	1,196	634
固定負債合計	44,746	42,162
負債合計	116,101	106,797

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,028	43,420
資本剰余金		
資本準備金	7,763	9,155
その他資本剰余金	637	639
資本剰余金合計	8,400	9,794
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	425	-
繰越利益剰余金	11,117	8,714
利益剰余金合計	10,422	8,445
自己株式	69	159
株主資本合計	39,938	44,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	14
評価・換算差額等合計	283	14
純資産合計	40,221	44,596
負債純資産合計	156,322	151,393



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 88,708	3 78,595
売上原価		
製品期首たな卸高	8,119	9,341
当期製品製造原価	3, 5 46,745	3, 5 50,656
当期製品仕入高	3 14,250	3 12,737
合計	69,116	72,736
製品他勘定振替高	2 257	2 785
製品期末たな卸高	9,341	13,888
差引	59,516	1 58,061
売上総利益	29,192	20,534
販売費及び一般管理費	4, 5 15,677	4, 5 14,741
営業利益	13,514	5,792
営業外収益		
受取利息	3 148	3 122
受取配当金	3 865	3 464
受取賃貸料	102	191
その他	216	161
営業外収益合計	1,332	939
営業外費用		
支払利息	1,758	1,657
たな卸資産処分損	51	-
退職給付費用	426	426
為替差損	855	573
その他	347	610
営業外費用合計	3,439	3,268
経常利益	11,407	3,464
特別利益		
前期損益修正益	6 52	6 21
投資有価証券売却益	1,329	-
抱合せ株式消滅差益	639	249
訴訟債務取崩益	-	7 427
修繕引当金戻入益	-	186
弁護士費用保険填補	-	112
その他	119	-
特別利益合計	2,141	997

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 304	8 346
減損損失	9 28	-
投資有価証券評価損	352	109
関係会社株式評価損	2,010	-
フェロシルト回収損失引当金繰入額	8,739	-
環境安全整備引当金繰入額	580	-
処分施設跡地負担損失	-	10 352
有機物残渣処理費	-	95
その他	50	2
特別損失合計	12,064	906
税引前当期純利益	1,484	3,555
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	1,112	1,559
法人税等合計	1,132	1,578
当期純利益	352	1,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,153	50.9	23,615	46.3
労務費		5,382	11.4	5,747	11.3
経費					
1 減価償却費		2,904		3,167	
2 支払修繕料		2,387		3,056	
3 水道光熱費		862		1,107	
4 外注加工費		4,518		4,664	
5 支払委託費				3,656	
6 その他		7,203		5,964	
		17,876	37.7	21,616	42.4
当期総製造費用		47,412	100.0	50,979	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,508		2,847	
合計		49,921		53,827	
仕掛品期末たな卸高		2,847		3,022	
他勘定振替高		327		148	
当期製品製造原価		46,745		50,656	

(注) 1 当社の原価計算は原則として部門別、製品別総合原価計算を適用して計算を行っております。  
2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

摘要	第85期	第86期
電気・蒸気・用水等社外請求額	170百万円	286百万円
その他	157百万円	138百万円
計	327百万円	148百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,028	42,028
当期変動額		
新株の発行	-	1,392
当期変動額合計	-	1,392
当期末残高	42,028	43,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,763	7,763
当期変動額		
新株の発行	-	1,392
当期変動額合計	-	1,392
当期末残高	7,763	9,155
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	637
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
合併による増加	637	-
当期変動額合計	637	1
当期末残高	637	639
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,763	8,400
当期変動額		
新株の発行	-	1,392
自己株式の処分	-	1
合併による増加	637	-
当期変動額合計	637	1,393
当期末残高	8,400	9,794

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	269	269
当期末残高	269	269
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	510	425
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	85	425
<b>当期変動額合計</b>	85	425
当期末残高	425	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,554	11,117
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	85	425
当期純利益	352	1,977
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	437	2,402
当期末残高	11,117	8,714
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,774	10,422
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	352	1,977
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	352	1,977
当期末残高	10,422	8,445
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	69
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	1
合併による増加	-	66
<b>当期変動額合計</b>	36	90
当期末残高	69	159
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,985	39,938
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	2,784
当期純利益	352	1,977
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	637	66
<b>当期変動額合計</b>	952	4,672
当期末残高	39,938	44,610

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,841	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,558	297
当期変動額合計	1,558	297
当期末残高	283	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,841	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,558	297
当期変動額合計	1,558	297
当期末残高	283	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,827	40,221
当期変動額		
新株の発行	-	2,784
当期純利益	352	1,977
自己株式の取得	38	25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	637	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,558	297
当期変動額合計	605	4,374
当期末残高	40,221	44,596

【継続企業の前提に関する注記】

第85期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第85期	第86期				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益1,348百万円減少しております。</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	4～17年	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益194百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置	4～17年					



項目	第85期	第86期
	<p>2 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>3 リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法		株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 定期修繕引当金                      特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>4 フェロシルト回収損失引当金                      フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金                      同左</p> <p>2 賞与引当金                      同左</p> <p>3 フェロシルト回収損失引当金                      同左</p>

項目	第85期	第86期
	<p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,399百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 当社は平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債及び固定負債の「その他」に表示しております。</p> <p>7 投資損失引当金 子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>8 環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 (追加情報) 四日市工場の環境、安全整備を行うための点検を行った結果、同工場内の整備および不要資産の撤去をするため、当事業年度において引当金を計上しております。これにより、税引前当期純利益は580百万円減少しております。</p>	<p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第85期	第86期						
9 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

【重要な会計方針の変更】

第85期	第86期
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第85期	第86期
<p>(貸借対照表) 前期において「支払手形」に含めて表示しておりました設備支払手形(前期993百万円)は、当期において負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました長期預り金(前期115百万円)は、当期において負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期			第86期		
1 減損損失累計額が含まれております。			1 減損損失累計額が含まれております。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
短期借入金11,890百万円、1年内返済予定の長期借入金2,150百万円、長期借入金7,420百万円については、次の担保を供しております。			短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金2,215百万円、長期借入金8,628百万円については、次の担保を供しております。		
財団抵当の下記物件			財団抵当の下記物件		
建物		4,775百万円	建物		4,502百万円
構築物		2,031	構築物		2,130
機械及び装置		17,562	機械及び装置		13,532
車両運搬具		2	車両運搬具		2
工具、器具及び備品		282	工具、器具及び備品		265
土地		584	土地		584
計		25,239百万円	計		21,018百万円
不動産抵当の下記物件			不動産抵当の下記物件		
建物		7,021百万円	建物		6,674百万円
構築物		9	構築物		9
工具、器具及び備品		4	工具、器具及び備品		5
土地		631	土地		684
なお、上記のほか現金及び預金80百万円が質権設定されており、投資有価証券74百万円を関係会社の金融機関等からの借入の担保に供しております。			なお、上記のほか投資有価証券580百万円を関係会社の金融機関からの借入の担保に供しております。		
また、関係会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券702百万円、有形固定資産1,359百万円を供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。			また、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券363百万円、有形固定資産1,366百万円を供しております。		
4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。		
資産	売掛金	19,834百万円	建物		194百万円
	短期貸付金	1,760	構築物		39
負債	支払手形	898百万円	機械及び装置		4,674
	買掛金	4,661	車両運搬具		0
	未払金	1,466	工具、器具及び備品		3
	設備関係支払手形	1,782	預り金		533
			長期預り金		6,007
5 偶発債務			4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
保証債務残高			資産	売掛金	19,269百万円
				短期貸付金	4,507
			負債	支払手形	1,125百万円
				買掛金	2,688
				未払金	3,384
				預り金	3,079
				設備関係支払手形	1,325
				長期預り金	6,007
5 偶発債務			5 偶発債務		
保証債務残高			保証債務残高		
	保証先	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容		
	石原酸素株式会社	100	借入債務		
	石原鉱産株式会社	85	借入債務		
	石原テクノ株式会社	303	借入債務		
	ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	577	借入債務		
	合計	1,065			
6 受取手形割引高			6 受取手形割引高		
159百万円			150百万円		

(損益計算書関係)

第85期	第86期
2 他勘定振替高は、宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高、棚卸資産処分等による営業外費用振替高であります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,348百万円が売上原価に含まれております。
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 他勘定振替高は、宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高等であります。
売上高 47,476百万円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
仕入高 20,451	売上高 41,259百万円
受取利息 24	仕入高 17,636
受取配当金 793	受取利息 37
4 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 受取配当金 427
流通費 1,800百万円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
拡販費 3,155	流通費 1,559百万円
給与賞与等 1,664	拡販費 2,701
賞与引当金繰入額 82	給与賞与等 1,677
退職給付費用 203	賞与引当金繰入額 89
役員退職慰労引当金繰入額 19	退職給付費用 173
支払委託費 1,301	支払委託費 1,161
試験研究費 4,536	試験研究費 4,605
法務関連費 604	法務関連費 567
減価償却費 326	減価償却費 374
貸倒引当金繰入額 42	(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額84百万円、退職給付費用122百万円が含まれております。
(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額79百万円、退職給付費用123百万円が含まれております。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,063百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,025百万円	6 同左
6 貸倒引当金の戻入益であります。	7 平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取り崩し額であります。
8 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。	8 同左
9 減損損失 当期における減損損失の額が重要性に乏しいため、記載しておりません。	10 平成10～16年の間に四日市工場で発生した産業廃棄物の埋め立て処分に関し、一部公共処分場に搬出した当該産業廃棄物の空間放射線量率が自主管理基準値を超えていた問題に関し、埋め立て処分終了後の跡地に十分な覆土等の安全対策を実施する費用を当社が負担することに伴うものであります。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	139	177	6	310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 6千株

第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	310	3,246	40	3,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原通商(株)との合併による増加 3,035千株

単元未満株式の買取りによる増加 210千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 40千株

(リース取引関係)

第85期				第86期			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。			
機械及び装置	2,059	1,091	968	・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。			
工具器具備品	549	251	297	(2) リース資産の減価償却の方法			
その他	253	119	134	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。			
合計	2,862	1,462	1,400	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引			
1年内				未経過リース料			
1年超				1年内			
合計				合計			
1,400百万円				255百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
支払リース料及び減価償却費相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
減価償却費相当額				機械及び装置			
減価償却費相当額の算定方法				1,937			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				549			
2 オペレーティング・リース取引				工具器具備品			
未経過リース料				253			
1年内				170			
1年超				83			
合計				合計			
512百万円				2,740			
				1,789			
				951			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				1年超			
				合計			
				354百万円			
				596			
				951百万円			
				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
				支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			

[次へ](#)



(有価証券関係)

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第85期 (平成20年3月31日)	第86期 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,262百万円	5,347百万円
関係会社株式評価損	5,363	5,363
退職給付引当金	2,281	2,396
貸倒引当金	211	199
投資有価証券評価損	100	109
未払費用等	328	243
賞与引当金	155	162
フェロシルト回収損失引当金	10,830	6,914
その他	1,760	2,123
繰延税金資産小計	24,294	22,860
評価性引当額	5,876	6,265
繰延税金資産合計	18,418	16,594
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	147	
特別償却準備金	284	
繰延税金負債合計	431	
繰延税金資産の純額	17,986	16,594

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第85期 (平成20年3月31日)	第86期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.4	0.4
受取配当金等益金不算入項目	21.1	4.3
抱合せ株式消滅差益	17.3	2.8
住民税均等割等	1.2	0.5
外国税額等	0.1	
評価性引当額の増減差異	70.3	10.9
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%	44.4%

(企業結合等関係)

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1. 当社は、平成19年3月7日開催の取締役会において連結子会社である石原不動産株式会社との合併を決議し、同日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原不動産株式会社は、平成19年3月23日開催の臨時株主総会において合併契約の承認を受け、平成19年5月1日に合併いたしました。

( 1 ) 結合当事企業の名称

石原不動産株式会社

( 2 ) 事業内容

不動産業

( 3 ) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

( 4 ) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

( 5 ) 取引の概要

石原不動産株式会社の不動産業務と保有資産を当社へ集約することにより、重複業務にかかる間接経費の削減とグループ保有資産の効率的な運用を図るため、平成19年5月1日付で合併いたしました。なお、合併により石原不動産株式会社は解散しております。

( 6 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

( 7 ) 合併比率

石原不動産株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.55株を割り当てる。

( 8 ) 石原不動産株式会社の要約貸借対照表

(平成19年4月30日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	80	流動負債	1,916
固定資産	3,754	固定負債	536
		負債合計	2,452
		純資産合計	1,382
資産合計	3,835	負債・純資産合計	3,835

2. 当社は、平成19年6月8日開催の取締役会において連結子会社である石原物流サービス株式会社との合併を決議し、平成19年8月10日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原物流サービス株式会社は同法第784条第1項（略式合併）の定めにより、平成19年10月1日に合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

石原物流サービス株式会社

(2) 事業内容

運輸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

当社は四日市工場における原料受け入れから、製品の包装、出荷に至る全般的な物流業務を一元化の上、責任体制を明確化し、より一層の物流業務の効率化を図るため石原物流サービス株式会社と合併しました。

なお、合併により石原物流サービス株式会社は解散しております。

当社は石原物流サービス株式会社の発行済株式の全株式を所有しているために、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 石原物流サービス株式会社の要約貸借対照表

（平成19年9月30日現在）

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
流動資産	674	流動負債	456
固定資産	15	固定負債	12
		負債合計	469
		純資産合計	221
資産合計	690	負債・純資産合計	690

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによっております。

( 1 ) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

( 2 ) 事業内容

不動産賃貸業

( 3 ) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

( 4 ) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

( 5 ) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

( 6 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

( 7 ) 合併比率

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

( 8 ) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	103.78円	1株当たり純資産額	111.39円
1株当たり当期純利益	0.91円	1株当たり当期純利益	5.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第85期 (平成20年3月31日)	第86期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,221	44,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	40,221	44,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	387,529	400,323

2 1株当たり当期純利益

	第85期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	352	1,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	352	1,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	387,069	393,256

(重要な偶発債務)

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。今後は、詳細調査を継続すると共に、具体的な修復対策を立案する段階に入りますが、対策内容が確定していない現時点では、その費用を合理的に見積ることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設物等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリングによる試掘調査を開始しています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年1月の緑地造成工事で覆土されたものであると推定されます。現在は、当該場所の上に仮保管フェロシルトを堆積しているため、平成21年1月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次ボーリングを実施してまいります。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度上半期頃と考えております。

(重要な後発事象)

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによっております。

(1) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

(2) 事業内容

不動産賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

(8) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

2. 当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社四日市工場における自家発電事業を四日市エネルギーサービス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約及び事業運営に係る基本契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

保有資産の効率的運用及び財務体質の強化、今後の事業展開を勘案したものであります。

なお、当社は、独自の自家発電ネットワークを構築する日本エネルギーネットワーク株式会社とその子会社である四日市エネルギーサービス株式会社との間で動力等供給サービス契約を締結し、譲渡先の同社より動力等の供給を受ける予定であります。

今後、両社と当社とは、協働して自家発電事業の効率的運営を図り、当社四日市工場のエネルギーの安定的調達並びにコスト低減を実現するとともに、将来の需要拡大に向け、自家発電設備の新設による第2期事業への拡大を実現できるものと期待しております。

(2) 譲渡事業の内容

譲渡対象及び関連設備の所在地	帳簿価額	譲渡価額
譲渡対象：自家発電事業関連設備（石炭ボイラー及び付帯設備、原料在庫等）及び関連する事業 所在地：四日市市石原町1番地	5,308百万円  (平成20年3月31日現在)	7,189百万円

(3) 譲渡先の概要

商号	四日市エネルギーサービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目5番10号
代表者	代表取締役社長 松尾 哲彦
資本金	50 百万円（平成20年3月31日現在）
大株主	日本エネルギーネットワーク株式会社
主な事業内容	産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売
当社との関係	平成20年6月27日に580百万円を出資しております。（出資比率34%）

(4) 譲渡の日程

平成20年6月30日 譲渡実行予定

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
協友アグリ株式会社	1,850,000	295
日本エネルギーネットワーク株式会社	400	220
大日精化工業株式会社	773,000	165
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	145
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社		
(普通株式)	130,437	39
(優先株式)	100	100
J A三井リース株式会社	42,200	100
株式会社三重銀行	170,189	52
日本農薬株式会社	63,184	42
アンジェスエムジー株式会社	344	36
イサム塗料株式会社	120,000	34
その他 24銘柄	598,089	131
計	3,790,672	1,363

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債 1銘柄	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[優先出資証券] Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50	500
[投資事業有限責任組合] ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	95
計	51	595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,144	1,338	45	30,436	17,257	726	13,179
構築物	7,896	318	62	8,152	5,807	174	2,345
機械及び装置	91,538	3,312	1,657	93,193	74,883	2,584	18,309
車両運搬具	209	10	26	194	171	6	22
工具、器具及び備品	3,840	481	364	3,958	3,162	125	795
土地	4,385	839		5,224			5,224
リース資産		805		805	94	94	710
建設仮勘定	3,035	5,358	4,407	3,986			3,986
有形固定資産計 (注) 1, 2	140,050	12,465	6,563	145,952	101,377	3,711	44,574
無形固定資産							
ソフトウェア				408	331	18	76
リース資産				15	0	0	14
その他				527	470	18	57
無形固定資産計 (注) 3				951	803	37	147
長期前払費用	697	129	123	703	451	69	251

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	石原通商(株)との合併による増加	1,037百万円
機械及び装置	四日市工場製造設備更新他	3,280百万円
建設仮勘定	四日市工場製造設備更新他	5,181百万円
土地	石原通商(株)との合併による増加	836百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場製造設備の除却	1,656百万円
建設仮勘定	建設完了に伴う本勘定入帳額であります。	

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	526	122	7	143	497
賞与引当金	388	404	388		404
修繕引当金	176			176	
フェロシルト回収損失引当金	27,009		9,765		17,243
環境安全整備引当金	580		117		462

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。  
 2 修繕引当金の当期減少額(その他)は、自家発電事業関連設備を譲渡したことに伴い、同設備のメンテナンス費用が譲渡先の負担となったためその全額を取り崩すものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)現金及び預金

摘要	現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
		当座預金	通知預金	普通預金	定期預金	預金計	
金額	0	33	7,890	1,525	200	9,649	9,650

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
神東塗料株式会社	105
三井住友ファイナンス&リース株式会社	69
日進ケムコ株式会社	68
J A三井リース株式会社	57
木曾興業株式会社	43
その他	139
合計	484

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月	133
" 5月	12
" 6月	160
" 7月	54
" 8月	45
" 9月以降	78
合計	484

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	10,166
石原バイオサイエンス株式会社	5,335
三井物産株式会社	1,915
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	1,375
石原テクノ株式会社	1,073
その他	6,863
合計	26,730

(b) 売掛金回収及び滞留状況

項目	金額
前期末残高(百万円)(A)	29,626
当期中発生額(百万円)(B)	80,662
当期中回収額(百万円)(C)	83,558
当期末残高(百万円)(D)	26,730
回収率(%)	
$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	75.76
滞留期間(日)	
$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	127.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記表示金額には、消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業製品	7,851
有機化学事業製品	6,037
合計	13,888

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業仕掛品	1,503
有機化学事業仕掛品	1,518
合計	3,022

(ハ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業原材料	3,848
有機化学事業原材料	1,706
燃料	544
包装資材	252
一般資材	596
合計	6,948

(ト)関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	9,550
富士チタン工業株式会社	3,241
ISK AMERICAS INCORPORATED	1,939
台湾石原産業股? 有限公司	1,169
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	1,030
ISK AUSTRALIA PTY. LTD.	904
石原バイオサイエンス株式会社	775
石原テクノ株式会社	515
その他	1,808
合計	20,935

(チ)支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石原化工建設株式会社	2,451
日栄薬品興業株式会社	194
株式会社トキワ商事	82
大志野産業株式会社	46
株式会社サン・ファインケミカル	41
その他	278
合計	3,094

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月	795
” 5月	
” 6月	721
” 7月	438
” 8月	453
” 9月以降	685
合計	3,094

(リ)買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産株式会社	2,280
石原テクノ株式会社	2,148
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	450
SYNGENTA	241
ロンザジャパン株式会社	238
その他	2,956
合計	8,314

(又)借入金

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	9,980
株式会社りそな銀行	5,300
農林中央金庫	2,100
株式会社三井住友銀行	2,100
株式会社三重銀行	1,920
その他(2行)	2,850
合計	24,250

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	3,677
株式会社新生銀行	2,590
農林中央金庫	1,490
三重県信用農業協同組合連合会	1,214
株式会社りそな銀行	1,197
その他(4行)	1,595
合計	11,764

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)

相手先	金額 (百万円)
株式会社日本政策投資銀行	4,212
農林中央金庫	2,775
株式会社新生銀行	2,728
株式会社三井住友銀行	2,122
三重県信用農業協同組合連合会	1,584
その他(4行)	2,706
合計	16,128

(3) 【その他】

当社は、平成19年1月31日、日本アエロジル株式会社から当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。同訴訟は、津地方裁判所四日市支部において審理中ですが、当社は、この請求には理由がないという判断に基づき当社の正当性を主張しており、今後も訴訟の状況に応じて、適宜・適切に対応してまいります。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（公告掲載 URL <a href="http://www.iskweb.co.jp">http://www.iskweb.co.jp</a> ）の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号による。		平成20年4月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式発行		平成20年9月8日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第86期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第86期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象に関する注記2」に記載のとおり、会社は平成20年5月26日に四日市工場における自家発電事業の譲渡に関して、事業譲渡契約及び事業運営に係る基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象に関する注記1」に記載のとおり、会社は平成20年4月1日に新設分割後の石原通商株式会社と合併した。

「重要な後発事象に関する注記2」に記載のとおり、会社は平成20年5月26日に四日市工場における自家発電事業の譲渡に関して、事業譲渡契約及び事業運営に係る基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。